

平成22事業年度

財 務 諸 表

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	13
2 たな卸資産の明細	14
3 資本金及び資本剰余金の明細	14
4 積立金の明細	15
5 目的積立金等の取崩しの明細	15
6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
8 役員及び職員の給与の明細	18
9 セグメント情報	19
10 関連公益法人等に関する情報	20

貸借対照表

(平成23年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,722,685,875	未払金	1,693,203,972
たな卸資産	300,166	未払費用	12,280,202
未収金	177,568,470	前受金	161,517,007
前払金	1,487,367	短期リース債務	160,943,591
前払費用	4,385,758	預り金	23,635,509
流動資産合計	3,906,427,636	流動負債合計	2,051,580,281
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	12,760,279,949	資産見返運営費交付金	2,574,463,851
減価償却累計額	▲ 4,950,585,517	資産見返物品受贈額等	112,500,704
	7,809,694,432		2,686,964,555
構築物	602,447,710		
減価償却累計額	▲ 314,098,779	長期前受金	36,667,836
	288,348,931	長期リース債務	339,314,374
機械及び装置	1,067,748,803	固定負債合計	3,062,946,765
減価償却累計額	▲ 1,024,919,176	負債合計	5,114,527,046
	42,829,627		
車両運搬具	14,371,036	純資産の部	
減価償却累計額	▲ 10,593,042	I 資本金	
	3,777,994	政府出資金	19,072,362,650
工具器具備品	7,212,159,144	資本金合計	19,072,362,650
減価償却累計額	▲ 5,079,201,826		
	2,132,957,318	II 資本剰余金	
土地	6,119,000,000	資本剰余金	273,953,674
有形固定資産合計	16,396,608,302	損益外減価償却累計額	▲5,916,386,844
		損益外減損失累計額	▲ 4,032,000
2 無形固定資産		資本剰余金合計	▲5,646,465,170
ソフトウェア	130,498,906		
電話加入権	4,032,000	III 利益剰余金	
無形固定資産合計	134,530,906	前中期目標期間繰越積立金	17,743,880
		積立金	747,129,463
3 投資その他の資産		当期未処分利益	1,201,136,958
権利金	68,867,983	(うち当期総利益)	(1,201,136,958)
投資その他の資産合計	68,867,983	利益剰余金合計	1,966,010,301
固定資産合計	16,600,007,191	純資産合計	15,391,907,781
資 産 合 計	20,506,434,827	負 債 純 資 産 合 計	20,506,434,827

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

[単位：円]

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,466,971,142	
法定福利費	326,153,951	
福利厚生費	15,515,602	
退職手当	307,348,960	
雑給	811,212,308	
減価償却費	750,675,008	
外部委託費	1,068,936,100	
消耗品費	317,710,081	
賃借料	145,926,556	
修繕及び保守管理費	668,599,152	
水道光熱費	171,985,351	
旅費交通費	157,639,043	
図書、通信及び印刷費	76,594,554	
その他	282,801,009	7,568,068,817
一般管理費		
役員報酬	61,976,662	
給与・賞与及び手当	468,611,395	
法定福利費	57,102,313	
福利厚生費	2,972,421	
役員退職手当	2,650,500	
退職手当	77,493,235	
雑給	42,715,862	
減価償却費	51,033,525	
外部委託費	43,229,211	
消耗品費	5,413,234	
賃借料	2,171,990	
修繕及び保守管理費	41,427,070	
水道光熱費	12,068,232	
旅費交通費	20,872,425	
図書、通信及び印刷費	5,599,054	
その他	20,370,389	915,707,518
財務費用		
支払利息	29,033,408	29,033,408
雑損		1,055,512
経常費用合計		8,513,865,255

[単位：円]

科 目	金 額	
経 常 収 益		
運 営 費 交 付 金 収 益		
運 営 費 交 付 金 収 益	7,785,991,591	
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	441,928,287	8,227,919,878
物 品 受 贈 益		
資 産 見 返 物 品 受 贈 額 戻 入		33,696,673
受 託 収 入		
政 府 受 託 収 入	159,470,812	
そ の 他 受 託 収 入	153,918,946	313,389,758
助 成 金 収 入		600,000
手 数 料 等 収 入		
工 業 標 準 化 関 係 手 数 料	39,444,365	
計 量 法 関 係 手 数 料	39,458,690	
依 頼 検 査 手 数 料	14,694,970	
微 生 物 等 売 却 収 入	71,831,401	
そ の 他 収 入	29,694,296	195,123,722
講 習 関 係 業 務 収 入		950,950,950
財 務 収 益		
受 取 利 息		377
雑 益		3,867,808
経 常 収 益 合 計		9,725,549,166
経 常 利 益		1,211,683,911
臨 時 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	7,601,528	
固 定 資 産 除 却 損	66,044,147	73,645,675
臨 時 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	134,062	
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	6,741,756	
資 産 見 返 物 品 受 贈 額 戻 入	17,117,684	23,993,502
当 期 純 利 益		1,162,031,738
前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金 取 崩 額		39,105,220
当 期 総 利 益		1,201,136,958

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,541,182,963
業務経費及び一般管理経費支出	▲ 3,071,452,197
運営費交付金収入	7,155,282,000
受託収入	354,180,492
手数料等収入	219,721,479
講習関係業務収入	694,453,000
その他の収入	1,485,828
その他の支出	▲ 1,055,512
小 計	811,432,127
利息の受取額	377
利息の支払額	▲ 27,929,879
業務活動によるキャッシュ・フロー	783,502,625
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,232,393,386
無形固定資産の取得による支出	▲ 154,541,100
施設費による収入	347,518,950
有形固定資産の売却による収入	629,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,038,785,851
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 303,952,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 303,952,679
IV 資金減少額	▲ 559,235,905
V 資金期首残高	4,281,921,780
VI 資金期末残高	3,722,685,875

利益の処分に関する書類

平成23年6月27日

[単位：円]

I	当期末処分利益		<u>1,201,136,958</u>
	当期総利益	1,201,136,958	
II	積立金振替額		<u>17,743,880</u>
	前中期目標期間繰越積立金	17,743,880	
III	利益処分量		
	積立金		<u>1,218,880,838</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,568,068,817		
一般管理費	915,707,518		
財務費用	29,033,408		
雑損	1,055,512		
臨時損失	73,645,675		
		8,587,510,930	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	▲ 313,389,758		
助成金収入	▲ 600,000		
手数料収入	▲ 195,123,722		
講習関係業務収入	▲ 950,950,950		
財務収益	▲ 377		
雑益	▲ 3,867,808		
固定資産売却益	▲ 134,062	▲ 1,464,066,677	
業務費用合計			7,123,444,253
II 損益外減価償却相当額			561,666,154
III 損益外除売却差額相当額			3,439,006
IV 引当外賞与見積額			▲ 9,644,200
V 引当外退職給付増加見積額			▲ 90,684,853
VI 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		217,625,728	
政府出資の機会費用		171,382,173	389,007,901
VII 行政サービス実施コスト			7,977,228,261

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～4年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)その他の資産

権利金 定額法を採用しております。契約期間にわたり償却しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した差額を表示しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法に基づく低価法を採用しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会 平成22年10月25日）及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年11月）を適用しております。この変更による影響額はございません。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から財源措置がされるべき賞与の見積額

245,094,682 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

3,768,892,853 円

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が利益に与える影響額は ▲3,550,575 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,204,687,533 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,722,685,875 円
資金の期末残高	3,722,685,875 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	526,202,658 円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

1. 国からの出向職員に係る引当外退職手当増加見積額

8,491,873 円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

[単位：円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,722,685,875	3,722,685,875	—
(2) 未払金	(1,693,203,972)	(1,693,203,972)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に関する注記]

木更津市にあるバイオテクノロジー本部は、土地について転貸借契約を結んでおり、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確ではなく、将来、バイオテクノロジー本部を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 [単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		損益内	損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	974,726,457	214,240,851	1,581,932	1,187,385,376	341,448,477	60,126,678	-	-	-	845,936,899	
	構築物	53,319,859	724,701	-	54,044,560	27,401,641	3,532,623	-	-	-	26,642,919	
	機械及び装置	4,673,484	-	-	4,673,484	4,366,510	207,972	-	-	-	306,974	
	車両運搬具	14,156,015	3,336,020	3,120,999	14,371,036	10,593,042	335,103	-	-	-	3,777,994	
	工具器具備品	7,342,784,465	1,255,978,669	1,386,603,990	7,212,159,144	5,079,201,826	710,292,435	-	-	-	2,132,957,318	
	計	8,389,660,280	1,474,280,241	1,391,306,921	8,472,633,600	5,463,011,496	774,494,811	-	-	-	3,009,622,104	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,481,005,253	105,000,000	13,110,680	11,572,894,573	4,609,137,040	516,081,834	-	-	-	6,963,757,533	
	構築物	548,403,150	-	-	548,403,150	286,697,138	24,321,480	-	-	-	261,706,012	
	機械及び装置	1,063,176,020	-	100,701	1,063,075,319	1,020,552,666	21,262,840	-	-	-	42,522,653	
	計	13,092,584,423	105,000,000	13,211,381	13,184,373,042	5,916,386,844	561,666,154	-	-	-	7,267,986,198	
非償却資産	建設仮勘定	1,386,000	-	1,386,000	-	-	-	-	-	-	-	
	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
	計	6,120,386,000	-	1,386,000	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
有形固定資産 合計	建物	12,455,731,710	319,240,851	14,692,612	12,760,279,949	4,950,585,517	576,208,512	-	-	-	7,809,694,432	
	構築物	601,723,009	724,701	-	602,447,710	314,098,779	27,854,103	-	-	-	288,348,931	
	機械及び装置	1,067,849,504	-	100,701	1,067,748,803	1,024,919,176	21,470,812	-	-	-	42,829,627	
	車両運搬具	14,156,015	3,336,020	3,120,999	14,371,036	10,593,042	335,103	-	-	-	3,777,994	
	工具器具備品	7,342,784,465	1,255,978,669	1,386,603,990	7,212,159,144	5,079,201,826	710,292,435	-	-	-	2,132,957,318	
	建設仮勘定	1,386,000	-	1,386,000	-	-	-	-	-	-	-	
	土地	6,119,000,000	-	-	6,119,000,000	-	-	-	-	-	6,119,000,000	
計	27,602,630,703	1,579,280,241	1,405,904,302	27,776,006,642	11,379,398,340	1,336,160,965	-	-	-	16,396,608,302		
無形固定資産	ソフトウェア	46,696,650	110,114,550	-	156,811,200	26,312,294	25,534,016	-	-	-	130,498,906	
	電話加入権	8,064,000	-	-	8,064,000	-	-	4,032,000	-	4,032,000	4,032,000	
	計	54,760,650	110,114,550	-	164,875,200	26,312,294	25,534,016	4,032,000	-	4,032,000	134,530,906	
投資その他の資産	権利金	85,092,928	-	-	85,092,928	16,224,945	1,679,706	-	-	-	68,867,983	
	計	85,092,928	-	-	85,092,928	16,224,945	1,679,706	-	-	-	68,867,983	

注1. 建物の当期増加額の主な要因は、本所外壁工事105,000,000円の取得によるものです。

注2. 工具器具備品の当期増加額の主な要因は、共通基盤情報システム機器489,895,507円の取得によるものです。

注3. 工具器具備品の当期減少額の主な要因は、DNA解析用等情報システム機器275,421,720円の除売却によるものです。

2 たな卸資産の明細

[単位：円]

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	5,334,795	300,166	—	5,334,795	—	300,166	

3 資本金及び資本剰余金の明細

[単位：円]

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	19,072,362,650	—	—	19,072,362,650	
	計	19,072,362,650	—	—	19,072,362,650	
資本剰余金	施 設 費	1,108,196,722	105,000,000	—	1,213,196,722	本所における施設整備
	無 償 譲 与	8,064,000	—	—	8,064,000	
	政 府 出 資 金	▲ 934,095,667	—	13,211,381	▲ 947,307,048	バイオテクノロジー本部における設備の撤去等
	計	182,165,055	105,000,000	13,211,381	273,953,674	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	5,364,493,065	561,666,154	9,772,375	5,916,386,844	バイオテクノロジー本部における設備の撤去等
	損 益 外 減 損 損失 累 計 額	4,032,000	—	—	4,032,000	
	差 引 計	▲ 5,186,360,010	▲ 456,666,154	3,439,006	▲ 5,646,465,170	

4 積立金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	56,849,100	—	39,105,220	17,743,880	当期減少額については、附属明細書の目的積立金等の取崩しの明細を参照のこと。
通則法第44条第1項積立金	215,383,599	531,745,864	—	747,129,463	当期増加額については、平成21年度利益処分によるもの。
合 計	272,232,699	531,745,864	39,105,220	764,873,343	

5 目的積立金等の取崩しの明細

[単位：円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	39,105,220	前中期目標期間において、受託収入で取得した固定資産の減価償却費及び除売却相当額の取崩し

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成21年度	1,687,515,724	—	1,346,303,787	341,211,937	—	1,687,515,724	—
平成22年度	—	7,155,282,000	6,439,687,804	715,594,196	—	7,155,282,000	—
合 計	1,687,515,724	7,155,282,000	7,785,991,591	1,056,806,133	—	8,842,797,724	—

注. 平成22年度は、中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 21年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準によ る振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	1,346,303,787	① 費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：1,346,303,787円 イ) 固定資産の取得額：341,211,937円 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 当該業務の進行に応じて収益化
	資産見返運営費交付金	341,211,937	
	資本剰余金	—	
	計	1,687,515,724	
会計基準第81第3項による振替額		—	
合 計		1,687,515,724	

② 22年度交付分

[単位：円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	5,334,918,844	① 費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：8,483,776,335円（財務費用、雑損を除く） （業務費：7,568,068,817、一般管理費：915,707,518） イ) 自己収入等に係る収益計上額：1,463,932,615円 （受託収入：313,389,758、助成金収入：600,000、手数料収入：195,123,722、講習関係業務収入：950,950,950、 財務収益：377、雑益：3,867,808） ウ) 固定資産の取得額：715,594,196円 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 8,483,776,335円(② ア) + 334,470,580円(ファイナンス・リース料等) - 801,708,533円(減価償却費) - 23,225(その他の財源の業務費) - 1,346,303,787円(平成21年度交付分) = 6,670,211,370円・・・(A) ア) 助成金収入、手数料収入及び雑益のうち一部については、交付金事業の付帯収入であることから優先的に経費を負担させている。 197,005,182円(助成金収入：600,000、手数料収入：195,123,722、雑益：1,281,460)・・・(B) イ) 受託収入については、交付金事業との不可分性に鑑み、収入額から直接経費及び固定資産取得支出等を除いた額を限度として間接費を負担させている。 282,539,390円(直接経費) + 30,850,368円(間接費) = 313,389,758円・・・(C) ウ) 講習関係業務収入については、人員比や建物の面積比等に応じた間接費：109,052,841円を負担させている。 750,941,492円(直接経費) + 73,956,094円(間接費) = 824,897,586円・・・(D) エ) 運営費交付金収益化の対象となる費用の額 (A) - (B) - (C) - (D) = 5,334,918,844円 (E) (E)で収益化
	資産見返運営費交付金	715,594,196	
	資本剰余金	—	
	計	6,050,513,040	
会計基準第81第3項による振替額	1,104,768,960	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合 計	7,155,282,000		

注. 費用進行基準による振替額の(A)で全ての減価償却費を引いているため(C)、(D)の経費には減価償却費は含まれておりません。

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
施設整備費補助金	105,000,000	—	105,000,000	—	

8 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(3,009)	(1)	(—)	(—)
	58,967	4	2,651	1
職 員	(523,298)	(145)	(6,273)	(84)
	2,935,583	398	384,842	17
合 計	(526,307)	(146)	(6,273)	(84)
	2,994,550	402	387,493	18

注1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注2. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数により表示しています。

注3. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しています。

注4. 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び退職手当並びに人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致しておりません。

9 セグメント情報

[単位：円]

	バイオテクノロジー分野	化学物質管理分野	適合性認定分野	生活安全分野	講習関係業務	計	法人共通	合計
事業費用	2,197,722,379	1,350,333,053	1,013,953,159	2,205,409,508	824,987,226	7,592,405,325	921,459,930	8,513,865,255
人件費	923,562,429	654,964,942	731,126,603	1,516,932,266	85,100,121	3,911,686,361	710,549,967	4,622,236,328
減価償却費	377,836,483	90,554,775	55,357,934	219,475,555	7,450,261	750,675,008	51,033,525	801,708,533
その他費用	896,323,467	604,813,336	227,468,622	469,001,687	732,436,844	2,930,043,956	159,876,438	3,089,920,394
事業収益	2,184,923,674	1,353,264,304	1,014,943,767	2,194,118,096	950,951,150	7,698,200,991	2,027,348,175	9,725,549,166
運営費交付金収益	1,807,300,390	1,184,423,993	889,344,853	1,901,559,915	-	5,782,629,151	2,003,362,440	7,785,991,591
資産見返交付金戻入	186,910,528	19,292,141	30,557,854	181,306,103	-	418,066,626	23,861,661	441,928,287
資産見返受贈戻入等	24,721,799	150,160	605,251	8,157,866	-	33,635,076	61,597	33,696,673
自己収入等	165,990,957	149,398,010	94,435,809	103,094,212	950,951,150	1,463,870,138	62,477	1,463,932,615
事業損益	▲12,798,705	2,931,251	990,608	▲11,291,412	125,963,924	105,795,666	1,105,888,245	1,211,683,911
総資産	8,412,030,451	1,899,508,881	1,275,434,931	3,617,314,273	233,994,437	15,438,282,973	5,068,151,854	20,506,434,827
流動資産	11,518,546	63,715,137	2,011,188	101,792,707	2,787,042	181,824,620	3,724,603,016	3,906,427,636
土地、建物等	7,391,790,876	1,562,573,883	1,097,663,362	2,751,768,524	208,260,905	13,012,057,550	1,204,985,813	14,217,043,363
工具器具備品等	922,124,531	231,148,663	153,396,615	745,680,465	18,114,009	2,070,464,283	109,100,656	2,179,564,939
その他	86,596,498	42,071,198	22,363,766	18,072,577	4,832,481	173,936,520	29,462,369	203,398,889

注1. 事業区分については、「バイオテクノロジー分野」「化学物質管理分野」「適合性認定分野」「生活安全分野」「講習関係業務」に区分しています。

注2. セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の中期目標として、経済産業大臣より指示を受けた下記の分野、業務は次のとおりです。

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源とその情報の整備・提供に関する業務

「化学物質管理分野」：化学物質の安全性に係る内外情報の収集、評価、整理、提供及び法施行の支援業務

「適合性認定分野」：試験事業者・校正事業者・分析事業者等の能力の認定に関する業務

「生活安全分野」：製品安全に係る情報収集、評価、整理、提供及び標準化関係業務

「講習関係業務」：電気工事士法及び特定ガス消費機器の設置工事監督に関する法律に基づく講習業務

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は921,459,930円であり、一般管理費915,707,518円、財務費用及び雑損5,752,412円です。

注4. 事業費用のうち、人件費は役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。

注5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は2,027,348,175円であり、そのうち自己収入等62,477円の主なものは雑益です。

注6. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は5,068,151,854円であり、そのうち流動資産3,724,603,016円の主なものは現金及び預金です。

注7. 総資産の内訳で「土地、建物等」は、土地、建物、構築物の合計であり、「工具器具備品等」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品の合計であり、「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア、電話加入権、権利金の合計です。

注8. 損益計算書には前中期目標期間繰越積立金取崩額を39,105,220円計上しており、その内訳は「バイオテクノロジー分野」10,326,751円、「化学物質管理分野」53,964円、「生活安全分野」28,724,505円です。

注9. 損益外減価償却相当額は561,666,154円であり、その内訳は「バイオテクノロジー分野」379,239,571円、「化学物質管理分野」39,853,462円、「適合性認定分野」28,126,416円、「生活安全分野」79,167,120円、「講習関係業務」5,245,140円、「法人共通」30,034,445円です。

注10. 引当外退職給付増加見積額は▲90,684,853円であり、「バイオテクノロジー分野」▲10,635,558円、「化学物質管理分野」24,975,614円、「適合性認定分野」▲78,093,876円、「生活安全分野」▲4,371,935円、「講習関係業務」1,774,048円、「法人共通」▲24,333,146円です。

注11. 引当外賞与見積額は▲9,644,200円であり、「バイオテクノロジー分野」▲65,218円、「化学物質管理分野」▲1,094,601円、「適合性認定分野」▲1,212,508円、「生活安全分野」▲1,682,763円、「講習関係業務」902,825円、「法人共通」▲6,491,935円です。

10 関連公益法人等に関する情報

① 財団法人 電気工事技術講習センター

i. 法人の概要

所在地 〒105-0004 東京都港区新橋4丁目24番8号

事業内容 ①自家用電気工作物等に係る電気工事技術に関する講習
②電気工事技術に係る講習事業の実施に関する調査研究
③電気工事技術に係る講習事業の実施等に関する広報事業
④電気工事に従事する者に対する相談指導
⑤前各号に掲げるもののほか、財団の目的を達成するために必要な事業

代表者 理事長 長谷 好泰

常勤役員 理事長 長谷 好泰

専務理事 辰田 昌功

役員の数 14名（うち非常勤12名）

職員数 6名

機構の役員との兼職 該当なし

機構との関係 同センターは、機構から電気講習事業の一部を受託

当機構と関連公益法人との取引の関連図



ii. 法人の財務状況（平成23年3月31日現在）

[単位：円]

貸借対照表						
資産の部			負債の部			正味財産の部
	流動資産	固定資産		流動負債	固定負債	
2,481,442,173	67,651,275	2,413,790,898	96,653,685	25,769,085	70,884,600	2,384,788,488

[単位：円]

正味財産増減計算書									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	事業収益	その他の収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C = A-B	D	E = C+D
229,532,847	172,186,243	57,346,604	445,627,190	348,356,829	8,429,680	88,840,681	▲216,094,343	2,600,882,831	2,384,788,488

iii. 法人の基本財産等の状況

法人に対する出えん等はありません。

iv. 法人との取引の状況

①法人に対する当機構債務は26,253,254円（平成23年3月31日現在）です。

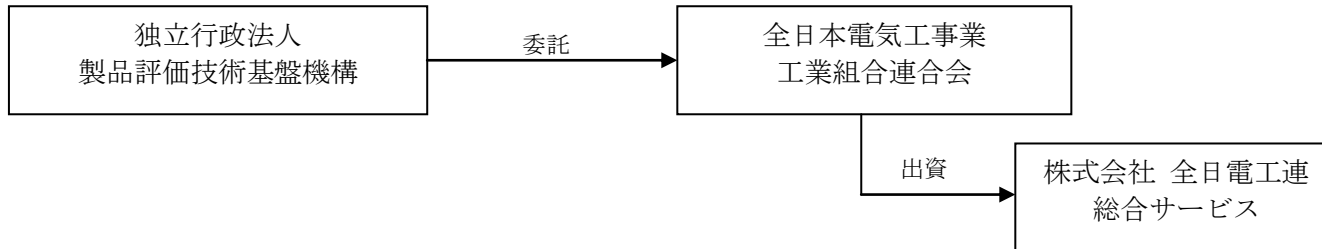
②法人の当期事業収益172,186,243円のうち、当機構の発注に係る金額は102,153,243円であり、その割合は59.33%です。

③上記②に係る金額のうち一般競争入札に係る金額は102,153,243円、その割合は100.00%です。（予定価格が国の基準を超えないものは含めていません。）

② 全日本電気工事業工業組合連合会

i. 法人の概要

所在地 〒105-0014 東京都港区芝2丁目9番11号
 事業内容 ①会員たる工業組合の事業についての指導、連絡
 ②電気工事業に関する指導、教育
 ③電気工事業に関する情報または資料の収集及び提供
 ④電気工事業に関する調査研究
 ⑤所属員の福利厚生に関する事業
 代表者 会長 小澤 浩二
 常勤役員 理事 嶋田 実
 理事 五十畑 正美（事務局長兼務）
 会員 47（各都道府県電気工事業工事組合）
 所属電気工事業者数 38,995社（平成23年3月31日現在）
 役員の数 30名（うち非常勤28名）
 職員数 7名
 機構の役員との兼職 該当なし
 機構との関係 同連合会は、機構から電気講習事業の一部を受託
 当機構と関連公益法人との取引の関連図



ii. 法人の財務状況（平成23年3月31日現在）

[単位：円]

貸借対照表						
資産の部			負債の部			純資産の部
	流動資産	固定資産		流動負債	固定負債	
2,185,472,978	1,363,546,120	821,926,858	1,647,558,109	1,382,075,313	265,482,796	537,914,869

[単位：円]

損益計算書								
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳				当期利益
	事業収益	事業外収益他		事業費用	一般管理費	事業外費用	法人税等	
A			B					C = A - B
436,925,257	351,766,936	85,158,321	423,497,578	281,142,841	108,191,903	19,162,834	15,000,000	13,427,679

iii. 法人の基本財産等の状況

法人に対する出えん等はありません。

iv. 法人との取引の状況

①法人に対する当機構債務は49,324,091円（平成23年3月31日現在）です。

②法人の当期事業収益351,766,936円のうち、当機構の発注に係る金額は201,425,063円であり、その割合は57.26%です。

③上記②に係る金額のうち一般競争入札に係る金額は201,425,063円、その割合は100.00%です。（予定価格が国の基準を超えないものは含めていません。）

③ 株式会社全日電工連総合サービス

i. 法人の概要

所在地 〒105-0014 東京都港区芝2丁目9番11号

事業内容 ①損害保険の代理業務
②出版物の編集及び発行に関する業務
③ビルメンテナンス業務
④事務代行業務
⑤前各号に附帯関連する一切の事業

代表者 代表取締役 小澤 浩二

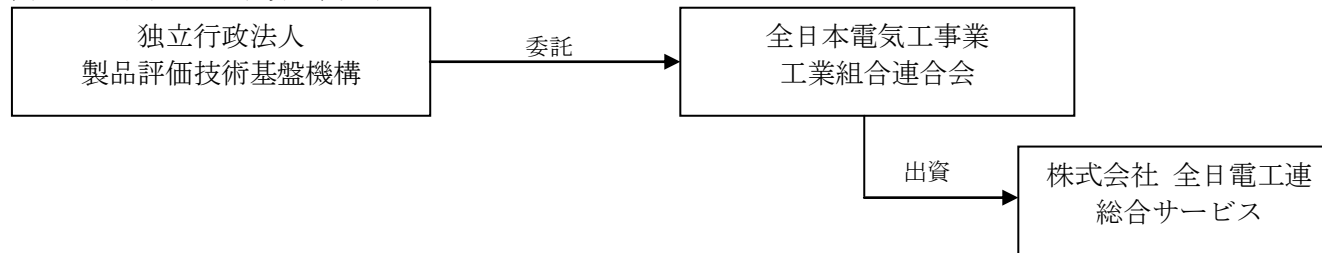
役員の数 11名（うち非常勤9名）

職員数 5名

機構の役員との兼職 該当なし

機構との関係 親法人全日本電気工業工業組合連合会が機構から電気講習事業の一部を受託

当機構と関連公益法人との取引の関連図



ii. 法人の財務状況（平成23年3月31日現在）

[単位：円]

貸借対照表								
資産の部			負債の部			純資産の部		
	流動資産	固定資産		流動負債	固定負債		資本金	剰余金
58,084,118	28,649,991	29,434,127	12,981,754	12,981,754	—	45,102,364	26,000,000	19,102,364

[単位：円]

損益計算書									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			経常利益	法人税等	当期利益
	売上高	営業外収益		売上原価	販売費及び一般管理費	営業外費用			
A			B				C = A-B	D	E = C-D
89,850,781	89,588,521	262,260	64,737,650	—	64,470,650	267,000	25,113,131	7,700,000	17,413,131

iii. 法人の基本財産等の状況

法人の株式の取得及び法人に対する出えん等はありません。

iv. 法人との取引の状況

①法人に対する当機構債務は0円（平成23年3月31日現在）です。

②法人の当期売上高89,588,521円のうち、当機構の発注に係るものではありません。